いま改めて注目したい好配当株

日本好配当リバランスオープンⅡ　追加型投信/国内/株式

好配当株を取り巻く投資環境と今後の見通し

変わり始めた市場の物色

2026年の日本株式市場では、6月にかけてAI・半導体関連株が相場をけん引し、大きく上昇しました。一方、配当利回りの高い銘柄は相対的に物色されにくく、当ファンドにとっては厳しい局面となりました。

しかし足元では、これまで相場を主導してきたAI・半導体関連株に調整の動きがみられる一方、好配当株は堅調な推移となりました。AI・半導体関連株には高い成長期待が株価に織り込まれている銘柄も多く、今後の業績動向によっては値動きが大きくなる可能性があります。こうしたなか、相対的に株価のボラティリティが低く、割安感のある好配当株に投資家の関心が広がっていることが、堅調なパフォーマンスにつながっていると考えています。

好配当株を見直す局面へ

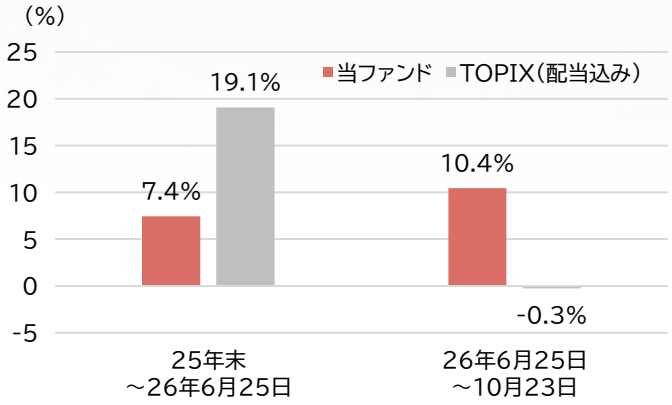
今後の市場環境を考えるうえで、注目したいのが「配当利回りファクター」の動きです。

2026年4月から6月にかけて、配当利回りファクターのリターンは数年来でも大幅な調整となりましたが、その後は回復に転じ、足元ではおおむね調整前の水準まで戻しています。短期的には市場環境によって大きく変動することもありますが、中長期的にみれば、配当利回りファクターはこれまでも良好なリターンを積み上げており、今後もその傾向が続くことが期待されます。

また、円安や資源高による輸入インフレに加え、賃上げの広がりなどを背景に、物価上昇が継続すると見込まれます。こうした環境下では、企業の価格転嫁などによる収益改善が進み、利益成長にあわせて配当の増加も期待されます。

こうしたことから、企業収益を原資とする配当に着目した好配当株への投資は、中長期的にも魅力ある選択肢の一つになると考えています。

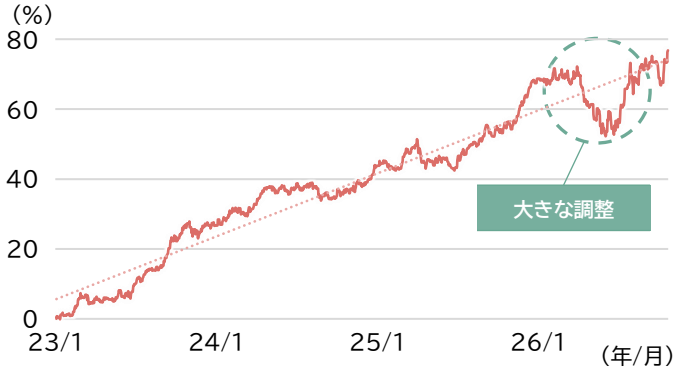
図表1　当ファンドとTOPIXの年初来騰落率



※当ファンドは分配金再投資基準価額ベース
※2026年6月25日は日経平均株価の年初来高値日(2026年10月23日時点)

図表2 配当利回りファクターリターン

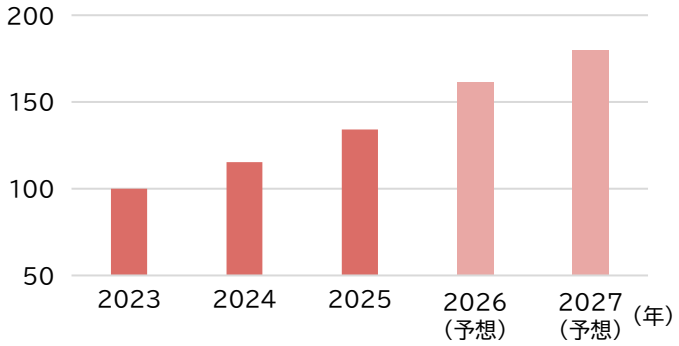
(期間　2023年1月1日～2026年10月23日、日次)



※TOPIX構成銘柄のうち、配当利回り上位20%の銘柄群と下位20%の銘柄群のリターン差を毎月リバランスして算出

図表3 TOPIXの配当額推移

(期間　2023年～2027年、年次、予想を含む)



※2023年を100として指数化

(図表1～3の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧（2026年10月28日時点）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
（登録金融機関）					
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者：めぶき証券株式会社）	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者：八十二証券株式会社）	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社
SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■購入時
　購入時手数料　:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■換金時
　換金手数料　:ありません。
　信託財産留保額:ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■保有期間中
　運用管理費用(信託報酬)
　　:純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)

■その他費用・手数料
　監査費用　　:純資産総額×年率0.011% (税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。